

こんにちは 上野たかしです



2017年第3回定例県議会報告（10/3～10/30）

新知事のもとで初の県議会

県民要望にこたえる県政に

大井川和彦知事のもとで初の県議会が開かれました。日本共産党は山中たい子県議が一般質問に、江尻かな県議が予算特別委員会で質疑に立ちました。上野たかし県議は保健福祉委員会、決算特別委員会で質問しました。

取手中学3年生の「いじめ」による自死 県に調査委員会設置 遺族に心よせる対応を

2年前に女子中学生が自命を絶った問題で、茨城県議会は、取手市の委託を受け「いじめ」との関連等を調査する委員会を設置する条例を全会一致で可決しました。生徒の自死を「いじめによる重大事態に該当しない」と結論づけた取手市教育委員会の責任は重く、市の調査委員会は今年6月に解散しました。

日本共産党県議団は8月、知事と教育長に対し、委員の選定は遺族の意見を尊重し、情報は可能な限り遺族に伝えることなどを申し入れました。



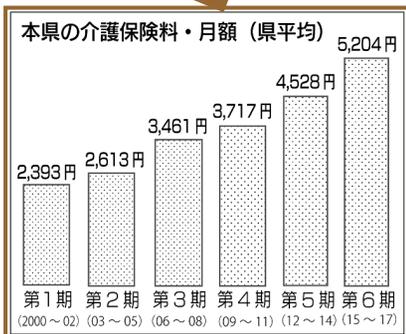
3年ごとの保険料額見直し 介護保険料の県独自減免を

上野県議は保健福祉委員会で、介護保険料を県独自に減額・免除するよう求めました。介護保険スタート時の保険料基準月額額は、県平均で2400円でした。現在は5200円と2倍以上になっています。年金が減額される中、負担は大きくなっています。年金が月1万5千円以下の高齢者から

も保険料を徴収し、払えない人は2割にもなります。



上がり続ける
介護保険料



公営ギャンブル取手競輪場 県民が集える憩いの場に

刑法で禁止されるギャンブルが戦後復興として特例的に認められ、戦後72年たった今も取手競輪事業が行われています。上野県議は、「東京芸大キャンパスもある取手市では文化活動も盛んです。ギャンブル競輪をやめ文化・スポーツ等県民憩いの場に」と提案。「障がい者も利用できる自転車競技場に」との声もあります。

入場者数と県への繰入金

2016年度 年間 10万人 2億円
ピーク時 年間 116万人 35億円

種子法廃止後も県開発のタネまもれ



国会で「主要農作物種子法」（種子法）が廃止されました。県に種子の研究・生産を義務付けた同法。民間と比べ5～10倍も安価に、その土地に合った種子を農家に販売していました。「国は廃止後も県の役割発揮ができるよう指針を示すとしている」と県は答弁しています。

決算委員会



私学助成の さらなる拡充を

私立高校授業料は平均年32万円で、県が入学料や授業料を減免（年収約590万円未満の世帯対象）。しかし、授業料のほかに学校施設費の負担が年30万円超で関東一高額です。

日本共産党は県に、支援拡充や所得制限廃止を要求しました。

給付型奨学金 県独自に実施を

国の大学生に対する給付型奨学金は、住民税非課税世帯などが対象で給付額は月2～4万円。2018年度は新生生のうち、わずか2万人（55人に1人）に支給する予定です。

県独自の奨学金実施にむけ、知事は、給付対象や給付方法、財源の確保など検討していくと答えました。

特別支援学校 増設へ 「教室が足りない！」

- 不足教室が多い特別支援学校
- ※（ ）内は不足教室数
- ◆つくば・知的障害（20）
- ◆鹿島（15）◆水戸飯富（13）
- ◆友部（13）◆伊奈（13）
- ◆協和（11）◆土浦（10）
- ◆勝田（9）
- ◆つくば・肢体不自由（8）

医療的ケア児への支援

身近な場所で福祉や医療が受けられる体制整備を



全国医療的ケア児者支援協議会より

県議会報告

第3回定例会（10/3～10/30）

予算特別委員会



大井川知事

「福島原発事故は原子力の安全に対する過信、安全神話があったことが問題」
再稼働については「**県民の意見**を反映し判断する」

「もとの暮らしに戻れないのが原発事故の残酷さ。**廃炉の決断**を」

「知事選出口調査で**再稼働反対が76%**であった
県民の意見をどう反映するのか」
「**福島原発事故の教訓**をどうとらえているのか」



本会議 一般質問

新知事に原子力行政の姿勢ただす

山中議員が一般質問・江尻議員が予算特別委で質疑

来年11月に運転開始40年を迎える東海第2原発について、再稼働に必要な国の適合性審査はほぼ終了し、日本原電は20年間の運転延長をめざして原子力規制委員会に申請する見通しです。

再稼働工事費 1800億円に大幅増

日本原電は再稼働のための工事費を、当初の780億円から2倍以上の約1,800億円になると説明。しかし、その財源はあきらかにしていません。

県安全対策委員長が原発企業から寄付

県は、原発の老朽化や緊急時の対応などを独自に検証するとしています。ところ

が、それを行う県原子力安全対策委員長が原発メーカーの三菱重工や日本原電から7年間で約1,700万円の寄付を受領。

山中議員は「これでは県民本位の検証は不可能。改善を」と要求しました。

知事「情報を県民に提供していく」

江尻議員は「県は、再稼働と廃炉のそれぞれの場合について、被害想定を検討も県民への影響も掌握していない」と追及。

知事は「原発の必要性や使用済核燃料対策、地域経済への影響など再稼働のメリットやデメリットなど、必要な情報を県民に提供していきたい」と答えました。

6割の市町村が「延長反対・廃炉」

東海第2原発を巡る意見書の可決状況

- 延長反対と廃炉・再稼働反対の意見書または決議を可決
- 延長反対の意見書を可決
- 廃炉・再稼働反対の意見書を可決



茨城新聞2017.11.1付記事より転載



「ヒバクシャ署名」にサイン

山中県議が知事に要求

山中議員は一般質問で大井川知事に對し、憲法を遵守した県政運営や住民投票運動などの住民自治を生かすことを求めました。知事は「県民全体の奉仕者の最高責任者として極めて重い職責を担っている」との認識を示し、「日本一幸せな県をめざす」と表明しました。

核兵器廃絶ヒバクシャ国際署名への賛同を求めた山中議員に対し、知事は「核兵器の廃絶は全世界、全人類の共通の願い」と答え、署名への対応を検討するとなりました。

山中議員はこのほか、▼医療的ケア児支援、▼常総市水害の被害者支援、▼正規雇用の促進と中小企業支援、▼つくば市内への特別支援学校増設などを求めて質問しました。

新日本婦人の会県本部が大井川知事に「ヒバクシャ国際署名」を届け、直筆署名を得られました。



待機児童556人

よりよい学童保育を

江尻議員は予算特別委員会で、学童保育（放課後児童クラブ）について質問しました。日々の子どもの生活の場であり、働く親を支える学童保育の待機児童が増えています。

江尻議員は「施設が足りないだけでなく、保育内容をより豊かにすることや指導員の処遇改善など、思い切った支援が必要。知事が『日本一子どもを産み育てやすい県』にするというなら、県の積極的な独自策を」と求めました。

保健福祉部長は「本県の待機児童は556人に増えている。市町村の放課後児童クラブの状況把握に努めるとともに、指導員のスキルアップ研修やアドバイザーの派遣など、子どもたちの居場所づくりを支援していく」と答えました。

質問に先立って、茨城県学童保育連絡協議会の役員メンバーとの意見交換や、埼玉県先進的な取組を調査しました。



水道事業37億円の純利益

「料金値下げは可能」

上野議員は決算特別委員会で、水道料金の値下げを求めて質問しました。

県の水道用水事業は県南、鹿行、県西、県中央の4つの広域水道によって37市町村に水を供給しています。

上野議員は「2016年度水道会計決算は純利益が37億2400万円となる。県が出した『経営戦略』でも、2024年までの10年間に165億6900万円もの純利益を見込んでおり、料金値下げは可能だ」とたたきました。

企業局業務課長は「水道事業は巨大な装置産業のため、2025年度以降も管路更新などに多額の費用がかかり直ちに値下げすることは難しい」と答弁しました。

市町村長からも再三、値下げ要望が県に出されています。県は2017年度から県中央広域水道のみ、料金を1立方メートルあたり40円値下げしました。